

認定農業者の認定状況（令和5年3月末現在）

令和5年3月末現在の認定農業者の認定状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

（概要）

令和5年3月末現在の認定農業者数は、21万9,896経営体となり、前年と比べ、2,478経営体減少しました。

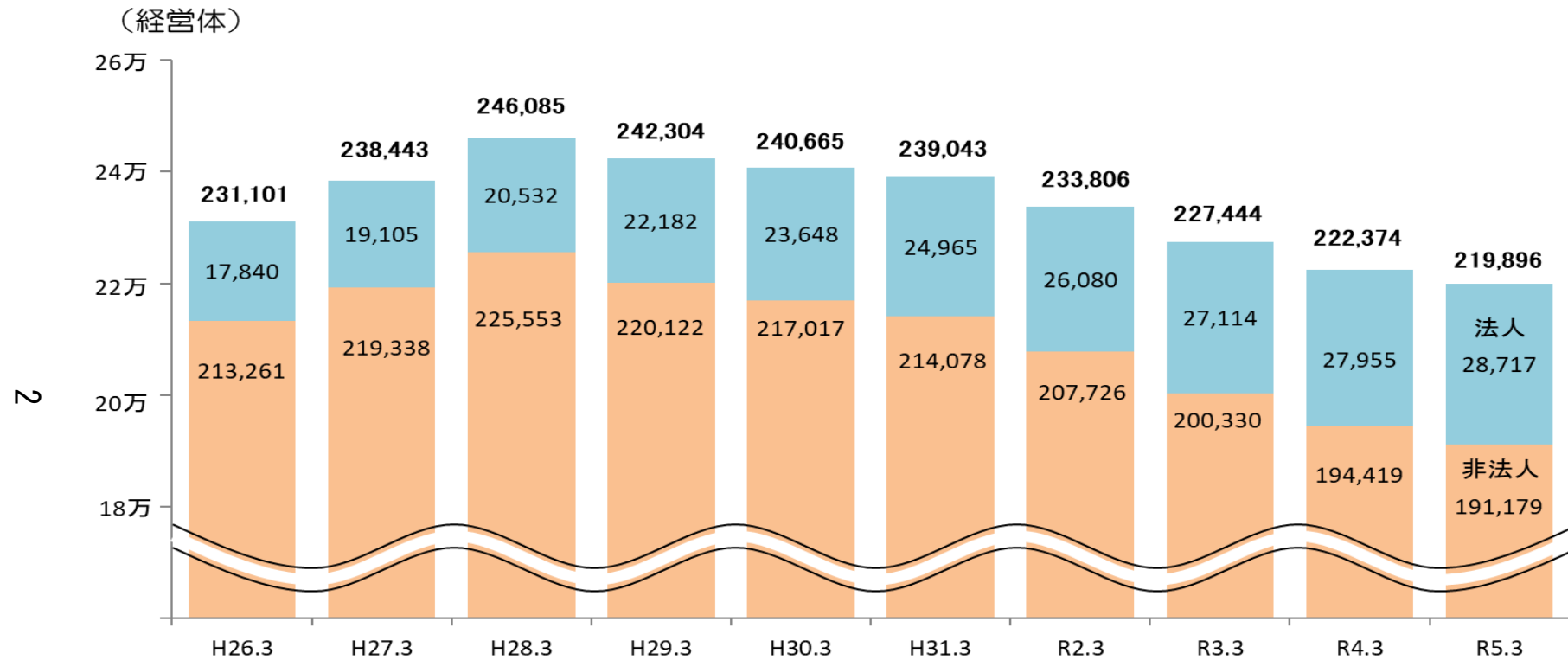
また、認定農業者のうち法人の数は、前年と比べて762法人増加し、2万8,717法人となっています。

（令和5年3月末現在）

形態	令和5年3月末	令和4年3月末との差
認定農業者数	219,896	▲ 2,478
（うち法人数）	28,717	762

（注） 「認定農業者数」とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、①農業経営改善計画を作成し市町村等から認定を受けた者の数（219,881経営体）と②特定農用地利用規程で定められた特定農業法人で認定農業者とみなされている法人の数（15法人）の合計（①・②は、前年度の数から、令和4年度中に計画・規程の終期を迎えた者を除き、再認定・新規認定者を加え、計画・規程の有効期間内に認定農業者・特定農業法人でなくなった者（市町村等が把握している法人化、死亡、離農等）を除いた数）。

認定農業者数の推移



資料：農林水産省経営局経営政策課調べ

注：特定農業法人で認定農業者とみなされている法人を含む（以下同じ。）。

認定農業者の認定状況

令和5年3月末現在

区分		認定農業者数	令和4年3月末 からの増減	うち法人数	令和4年3月末 からの増減
市町村認定及び都道府県認定	北海道	27,499	▲338	3,888	119
	青森	9,028	137	552	22
	岩手	5,923	▲139	772	27
	宮城	5,693	▲117	722	▲1
	秋田	8,494	▲229	845	29
	山形	8,473	▲128	665	36
	福島	6,960	▲58	708	35
	小計	44,571	▲534	4,264	148
	茨城	8,108	6	803	46
	栃木	7,632	57	506	13
	群馬	4,689	56	684	49
	埼玉	4,936	▲42	497	4
	千葉	6,099	▲157	804	0
	東京	1,635	▲50	34	2
	神奈川	2,010	▲13	201	13
	山梨	2,320	▲46	279	19
	長野	6,730	▲3	938	40
	静岡	4,580	▲181	582	20
	小計	48,739	▲373	5,328	206
	新潟	12,481	▲318	1,161	12
	富山	1,544	▲6	736	5
	石川	1,963	▲39	418	▲4
	福井	1,177	▲4	431	7
	小計	17,165	▲367	2,746	20
	岐阜	2,143	7	622	17
	愛知	4,094	▲49	555	6
	三重	2,123	13	512	27
	小計	8,360	▲29	1,689	50
	滋賀	2,293	8	600	9
	京都	1,419	▲40	288	4
	大阪	886	0	64	4
	兵庫	2,479	24	524	32
	奈良	927	▲30	106	7
	和歌山	2,275	▲58	101	11
	小計	10,279	▲96	1,683	67
	鳥取	1,022	22	243	11
	島根	1,180	▲29	428	▲5
	岡山	2,827	21	460	9
	広島	1,352	15	503	8
	山口	1,412	12	432	3
	徳島	1,896	▲12	228	4
	香川	1,696	▲3	362	0
	愛媛	4,324	▲114	402	1
	高知	2,835	▲52	209	10
	小計	18,544	▲140	3,267	41
	福岡	5,845	▲7	775	21
	佐賀	3,588	▲67	293	4
	長崎	5,073	▲146	373	▲24
	熊本	9,906	▲224	1,098	1
	大分	3,796	▲20	729	8
	宮崎	7,381	▲138	827	11
	鹿児島	7,527	▲74	1,268	29
	小計	43,116	▲676	5,363	50
	沖縄	1,178	▲58	244	▲7
	計	219,451	▲2,611	28,472	694
国認定	本省	112	36	98	27
	東北	41	12	16	3
	関東	110	29	47	13
	北陸	2	0	2	0
	東海	13	1	8	1
	近畿	15	4	9	4
	中国四国	14	2	10	2
	九州	138	49	55	18
	計	445	133	245	68
総計		219,896	▲2,478	28,717	762

注： 農業経営を営む区域が、市町村の区域内の場合は市町村認定、都道府県内の複数市町村にまたがる場合は都道府県認定、地方農政局の管内の複数都道府県にまたがる場合又は複数の地方農政局の管区にまたがる場合は国認定（地方農政局長認定又は農林水産大臣認定（以下同じ。））。

基本構想の策定状況及び認定農業者数

令和5年3月末現在

区分		基本構想策定市町村数	認定市町村数	認定農業者数	③のうち法人	③のうち共同申請	③のうち令和4年度(R4年4月～R5年3月)中に新規に認定を受けた認定農業者数
		①	②	③	④	⑤	⑥
市町村認定及び都道府県認定	北海道	172	170	27,499	3,888	1,439	590
	東 青森	40	39	9,028	552	204	500
	岩手	33	33	5,923	772	330	154
	宮城	33	33	5,693	722	319	170
	秋田	25	25	8,494	845	92	241
	山形	35	35	8,473	665	169	209
	福島	58	58	6,960	708	364	267
	小計	224	223	44,571	4,264	1,478	1,541
	関 茨城	44	44	8,108	803	514	361
	栃木	25	25	7,632	506	809	286
	群馬	35	34	4,689	684	515	174
	埼玉	61	61	4,936	497	347	233
	千葉	53	53	6,099	804	810	249
	東京	42	41	1,635	34	473	53
	神奈川	30	29	2,010	201	85	92
	山梨	27	24	2,320	279	124	167
	長野	77	76	6,730	938	343	282
	静岡	34	34	4,580	582	423	178
	小計	428	421	48,739	5,328	4,443	2,075
	北陸 新潟	29	29	12,481	1,161	279	281
	富山	15	15	1,544	736	68	42
	石川	19	19	1,963	418	55	46
	福井	17	17	1,177	431	240	28
	小計	80	80	17,165	2,746	642	397
	東海 岐阜	42	42	2,143	622	46	117
	愛知	53	50	4,094	555	541	136
	三重	29	28	2,123	512	113	87
	小計	124	120	8,360	1,689	700	340
	近畿 滋賀	19	19	2,293	600	21	63
	京都	25	23	1,419	288	19	94
	大阪	38	33	886	64	4	52
	兵庫	40	37	2,479	524	47	167
	奈良	32	30	927	106	25	32
	和歌山	28	27	2,275	101	52	127
	小計	182	169	10,279	1,683	168	535
	中国 鳥取	19	19	1,022	243	96	58
	島根	19	19	1,180	428	26	43
	岡山	27	27	2,827	460	266	160
	広島	20	19	1,352	503	11	66
	山口	18	17	1,412	432	55	91
	徳島	24	24	1,896	228	162	114
	香川	16	16	1,696	362	154	71
	愛媛	20	20	4,324	402	321	187
	高知	34	33	2,835	209	307	150
	小計	197	194	18,544	3,267	1,398	940
	九州 福岡	57	57	5,845	775	531	203
	佐賀	20	20	3,588	293	261	118
	長崎	21	21	5,073	373	581	142
	熊本	45	45	9,906	1,098	1,983	288
	大分	17	17	3,796	729	222	212
	宮崎	26	26	7,381	827	890	247
	鹿児島	43	42	7,527	1,268	393	274
	小計	229	228	43,116	5,363	4,861	1,484
	沖縄	36	33	1,178	244	90	150
	計	1,672	1,638	219,451	28,472	15,219	8,052
国認定	本省			112	98	1	14
	東北			41	16	3	0
	関東			110	47	16	8
	北陸			2	2	0	0
	東海			13	8	3	0
	近畿			15	9	0	0
	中国四国			14	10	0	0
	九州			138	55	14	8
	計			445	245	37	30
総計		1,672	1,638	219,896	28,717	15,256	8,082

注1：基本構想策定数は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定した市町村の数。

注2：認定市町村数は、基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定を行っている市町村の数。

農業経営改善計画期間の終期を迎えた者、同計画期間内に認定農業者でなくなった者及び新規認定者の推移

	H31年3月	R2年3月	R3年3月	R4年3月	R5年3月
終期を迎えた者 ①	33,944	46,282	60,888	52,687	33,974
再認定を受けた者 ②	26,992	35,853	47,545	41,234	27,461
再認定を受けなかった者 ③	7,843	10,429	13,343	11,453	6,513
計画期間内に認定農業者 でなくなった者 ④	2,369	2,372	2,033	2,535	4,062
新規認定者 ⑤	7,705	7,564	9,014	8,918	8,082
純増減数 ⑤-(③+④)	▲2,507	▲5,237	▲6,362	▲5,070	▲2,493
再認定率 ②/①	79.5%	77.5%	78.1%	78.3%	80.8%

5

(参考)認定農業者数	239,043	233,806	227,444	222,374	219,881
(参考)都道府県認定及び 国認定の新規認定者数			347	548	520
(参考)市町村認定から都道 府県認定又は国認定に切り 替わった認定農業者数			1,770	1,964	1,386

注1: 再認定を受けた者の数②には、計画期間の終期を迎え、これまでの市町村ではなく、都道府県又は国で認定を受けた者を含む。

注2: 計画期間内に認定農業者でなくなった者の数④は、計画期間内に法人化や死亡もしくは離農・廃業等により認定農業者でなくなった者の数。